

ワーキンググループについて

1. 趣旨

本会および地域協議会でのこれまでの議論において、地域に根ざした持続的な自然エネルギーの事業化を行うためには、その地域でのソーシャルビジネスの担い手となる人材の発掘と育成が不可欠であり、さらに地域貢献できるようなビジネスプランの検討が必要となる。このため、本会の平成23年度に実施した専門部会、地域協議会等の成果を活かしながら、あらたな『ワーキンググループ』を設置し、人材育成と事業モデルの検討に取り組むものとする。

2. 構成員

ワーキンググループは、地域コーディネーター候補者10名と、地域コーディネーターのサポート希望者の5名に説明会を実施し、事業の進め方等についての理解を共有したのちに希望者全員と、事務局等で構成する。

なお、事業化の可能性が高い者を環境省主催の研修会（詳細は未定）に派遣する。

3. 組織運営

ワーキンググループは、自然エネルギー信州ネットおよび地域協議会におけるさまざまな事業を支援するための事業モデル構築と資金調達に関する検討を行うものとする。なお、環境省の『地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務』（裏面参照）との関連から2部会を継続させる。

- ・昨年度の『初期投資ゼロ事業部会』は事業化計画の検討を主に担当する。
- ・昨年度の『ソーラー年金部会』は市民出資等の資金調達方法の検討を主に担当する。

※部会メンバーは昨年度の環境省研修を修了した地域コーディネーターおよびワーキンググループメンバーで構成する。

※ワーキンググループでの取り組みは公開とし、自然エネルギー信州ネット会員は見学参加ができる。

※必要に応じて関係者や専門家の出席を求め、意見や助言を得る。

※ワーキンググループの専任アドバイザーを置く。

4. 部会との連携

ワーキンググループでは、太陽光、小水力、バイオマスといったエネルギー種別ごとの事業モデル検討を行うことから、ワーキンググループの構成員から担当者を任命し、専門部会と連携して勉強会の開催や事業化検討などを進める。

なお、必要に応じてアドバイザーを依頼することができる（予算内にて）。

以上

平成24年度地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務のたたき台

1. 初期投資ゼロ事業、ソーラー年金事業のモデル地域での事業化の推進

初期投資ゼロ事業のモデル検討を行った太陽エネルギー推進協議会（須坂市）、ソーラー年金事業のモデル検討を行った自然エネルギー茅野協議会（茅野市）においては、事業モデルが構築できたことから、その事業の具体化と進行状況を管理しながら、普及モデルの実証データを集積する。

平成24年度は、平成23年度の実証事業モデルをさらに発展させるために、新たなコーディネータと地域協議会の運営により、固定価格買取制度の施行に併せての資金調達や事業採算性評価を含めた事業モデル、系統連系等の協議の具体的な手続き方法など、事業モデルの設計精度を向上させるとともに、別の地域協議会における事業モデルのバリエーションを検討する。また、自然エネルギー信州ネットの他の地域協議会において、昨年度の成果を含めた初期投資ゼロ事業部会、ソーラー年金部会の検討内容を共有し、他地域への同事業モデルの普及を図っていく。

- ・ 2部会の運営、新たな地域協議会の立ち上げと事業化計画づくり
- ・ 情報収集（事例視察）3回の講師謝礼と旅費
- ← 新コーディネーターは、ネットワーク型地域協議会の推薦方式により募集、環境省研修会に参加するコーディネーターについて募集し、定期総会後の説明会を経て決定したい。

2. 地域主導型自然エネルギー事業立ち上げの中間支援機能の検討、実証

ソーラー年金事業や初期投資ゼロ事業の立ち上げにあたっては、資金調達が大きな課題であり、その解決策のひとつとして市民出資を主体としたビジネスモデルで想定されるものの、金融商品取引法上の課題などクリアすべき障害がある。また、キャッシュフロー計算を含めた事業計画の作成、適切な施工事業の発注などの技術的側面等について事業の立ち上げに必要な知見や経験、さらに設備設置後のメンテナンス体制の整備等も必要不可欠である。

そこで、事業計画作成等の事業開発、資金調達、技術的支援、事業中のメンテナンス支援等、地域の主体の事業の立ち上げを支援する中間支援機能の在り方について検討し、当該機能について具体的な事業化事例に即した実証を行なうこととする。

- ・ 中間支援機能の検討、実証
- ・ セミナーや専門会による講習会・勉強会
- ・ 情報収集（事例視察）1回分の講師謝礼と旅費

3. 初期投資ゼロ事業部会等での「自然エネルギー見える化」の仕組みづくり

自然エネルギーの設備の実際の発電量を計測し、その設備の内容と併せて公表、共有化していくことには、今後立ち上げる事業の事業性を客観的に評価していくうえで、また、更なる事業化を進めていくため、非常に重要な基盤となるものである。

信州ネットの他の部会とも連携しながら、自然エネルギー見える化の仕組みづくりについて検討し、県内の事業者等と連携して発電データを収集、共有し、データベースを作り上げる仕組みを立ち上げ、ホームページでの公開を検討する。

- ・ 自然エネルギー見える化計測システムの仕組みづくりとホームページづくり（改訂）
- ・ セミナーや専門会による講習会・勉強会
- ・ 情報収集（事例視察）1回の講師謝礼と旅費

※平成23年度末の事業概算申請段階。詳細に関しては環境省と協議のうえ決定します。